

# 町政を問う

## 防災のまちづくりへの取り組みは



永井 欣也

### 火災警報器の設置推進を！

#### 町長 台所用警報器を予算化

##### 住宅用火災警報器の設置啓発を

**永井** 消防法改正により全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられた。県平均74・6%に比べ本町は67・6%と設置率が低い。啓発は



住宅用火災警報機

**町長** HPや広報で啓発し、徐々に設置率は向上してきている。今回の補正予算で法令では義務づけのない台所に設置する

熱式の火災警報器を希望者に配付予定。合わせて、設置義務の啓発をレベルアップしたい。

##### 町消防団の現状と課題は

**永井** 県知事との懇談会で、町長から県職員への町消防団への加入要望があった。編成などの現状や課題、加入推進は。

**町長** 消防団員の固定化が進み、役場職員が相当部分を担っている。捜索事案が多くなり、長時間の傾向あり、県職員への加入を願った。

**担当課長** 7分団、145名体制で平均年齢41・5歳。うち45名が役場職員。課題は高齢化と新規団員確保です。  
**町長** 成人式や町民運動会等でのPRや加入推進

のアイデアは、検討工夫したい。



西部圏域消防連合演習

##### 自然災害への対応は

**永井** 今夏のような豪雨災害を防いだり、小さくするには、砂防堰堤や中小河川整備、急傾斜地対策の推進が必要。特に高齢化が進む中山間地では災害により過疎化が進む

ことが懸念されるが。

**町長** 砂防や河川整備の必要性は、そのとおり。インフラ整備や施設設備のメンテナンスについても、県や国と意見交換し、整備促進をする方向で取り組みたい。

##### 学校教育について

**永井** 保小中の一貫性のある教育が期待されるところにいるが、現在の連携状況、具体的取り組み、成果は。

**教育長** 小一プログラム、中一ギャップ等の課題に対応するため、一貫教育を進めている。中学校（15歳）の出口をゴールイメージとして目指す人間像を各校が共有し、確かな学力、人間力を養っている。中学校区内の小

学校の連携が特に進んだ。

地域・人権・環境といった町独自の学習領域でカリキュラムを作成している。成果を広報・HP等を通じて可視化、実感できるようにしたい。小中連携一貫教育を発展的に進めると学校統合が課題になる。

##### 障害者優先調達推進法施行について

**永井** 本年4月に施行されたが、国や地方公共団体などが物品やサービスを調達する際に調達方針を作成する必要があるのではないか。

**町長** 作成していないことをお詫びする。調達方針がなくても、いろいろと対応しているが、今年度内に作成することを約束する。